



理事
事業化支援本部長
近藤 幹也

理事長
奥村 次徳

理事
開発本部長
長谷川 裕夫

経営企画部長
大泉 幸乃

平成30年はIoT支援サイトの開設をはじめ、多くの事業や支援メニューが立ち上がりました。支所のリニューアルや部門を横断した連携など、組織強化の成果も現れはじめています。新たな取り組みをステップに、都産技研は今年どのような飛躍を見せていくのか。経営企画部長を聞き手に、役員が研究開発と事業化支援の双方から昨年の振り返りと新年の展望を語りました。

進化する「ものづくり」を捉え

新規立ち上げに尽力した平成30年 職員のコラボレーションが実を結んだ

大泉 平成30年はIoT支援サイト開設や関係機関との連携など、研究開発・事業化支援ともに大きな成果が生まれた年だったと感じます。振り返ってみていかがでしょうか。

奥村 平成30年は第3期中期計画の3年目であり、中期目標を達成する上でも重要な年だったといえるでしょう。企業ニーズを的確に捉え、柔軟で機動的な事業運営を実現すべく、中小企業のIoT化支援事業や、障害者スポーツ研究開発推進事業、航空機産業や医療機器産業への参入支援など、立ち上げに力を費やした1年だったと感じます。所内の取り組みとしては、研究員による企業支援を見える化する「支援事例カード」を再整備するとともに、理事長のトップマネジメントによる部門を横断した「協創的研究開発」がスタートしました。

長谷川 「3Dプリンターで製作したバイオリン*1」が、まさに協創

的研究開発のモデルケースとなりましたね。バイオリンの分析をはじめ、設計、制作、デザイン、評価に至るまで、多くの研究員が力を合わせています。

奥村 若い世代がチームで技術的な協力関係を深めている点も頼もしいですね。平成30年は年頭の挨拶で職員には6つの「C」*2を心がけてほしいとお願いましたが、まさに「Communication」と「Collaboration」が実ったと感じます。都産技研の中小企業支援の大きな力になると期待します。

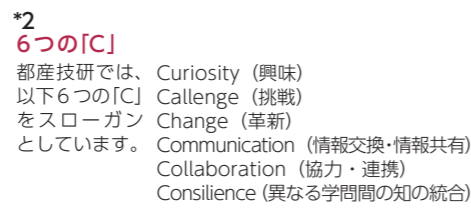
ロボット、IoTの技術を蓄積 過去最高の機器利用件数に

大泉 平成30年の研究開発、事業化支援それぞれについてはいかがでしょうか。

長谷川 4年目を迎えたロボット産業活性化事業では、事業化・製品化に向けた実証実験が進んでおり、共同研究の成果が現れてきています。鉄道会社向けの警備ロボット*3や商業施設の施設案内・棚卸しロボット*4など、さまざまなロボットのノウハウが集まりつつあります。研究開発においては、IoT支援サイト*5の開設も大きなトピックです。「東京都IoT研究会」では、初めてIoTに触れる



*1 3Dプリンター製バイオリン
YouTubeで製作過程を昨年8月に公開、約1万回再生されています。展示会TCT JAPAN 2019 (P12参照)で実物を展示します。



*2 6つの「C」
都産技研では、以下6つの「C」をスローガンとしています。
Curiosity (興味)
Challenge (挑戦)
Change (革新)
Communication (情報交換・情報共有)
Collaboration (協力・連携)
Consilience (異なる学問間の知の統合)



*3 Perseusbot (ペレセウスロボット)
自律移動型のAI監視カメラ搭載警備ロボット。昨年11月に西武新宿駅構内で実証実験が行われました。



*4 Siriusbot (シリウスロボット)
商用施設パルコで実証実験が行われ、昼間は店舗案内、夜間はRFIDによる在庫棚卸しの検証がされました。



*5 IoT支援サイト
昨年10月開設。展示スペースIoTテストベッドでは事前申込みによる見学が可能です。IoTの「いろは」を学ぶことができます。

さらなる飛躍の年に

ンチャー技術特別賞」を受賞し、産業交流展2018で表彰されるなど、支援の成果が「受賞」という形で現れていることは非常に嬉しいですね。外部機関との連携については、足立区や兵庫県立大学と連携協定を締結し、今後の発展が期待されます。

2019年はより便利に、より身近に 製品化までフォローアップを続けていく

大泉 2019年は墨田支所のリニューアルを控えており、ロボット産業活性化事業は最終の5年目を迎えます。2019年の展望についてお聞かせください。

奥村 墨田支所は、生活動作計測スタジオを新設し、第3期中期計画における生活技術の開発支援に力を入れています。また、本部の実証試験セクターについても、環境試験機器の2カ年に渡るリニューアルが完了します。これまで以上に、中小企業の皆さまには便利にご利用

急激な変化にも柔軟に対応し、中小企業からイノベーションを

長谷川 2019年はIoTへの取り組みも本格化します。IoT支援サイトを展開し、都産技研の内部にもIoTを導入して、支援事業の効率化などを図っていかねばと考えています。

奥村 職員のIoTスキルもさまざまだと思いますが「まずはやってみる」が大事。自分の立ち位置を把握し、さらにほかの部門とつながったら何ができるかを考える。職員全体のIoTリテラシーも向上しますし、説得力をもった支援ができるのではないのでしょうか。

近藤 確かな技術力やリテラシーは信頼にもつながりますね。企業同士のつながりも、やはり信頼関係が厚いところに情報がいきますから。

奥村 7つめの「C」、「Connect」を意識したいですね(笑)
大泉 最後に奥村理事長から中小企業の皆さまへメッセージをお願いします。

奥村 ものづくりを取り巻く環境は、今後もこれまで以上にハイスピードで変わっていきます。その速さに対応できるか否かが、企業の命運を左右するでしょう。「中小企業こそがイノベーションを起こす」を信念に、都産技研も支援体制を整え、変化に柔軟に対応していく所存です。

